

ICTドリームスクール懇談会に おける議論の整理

これまでの懇談会での主な論点

主な論点								
1	今後の教育ICTの役割・可能性	1	21世紀を担う人材育成への貢献	1 個に応じた学習の支援				
			2	全ての子どもたちへの教育の機会の保証	2 多面的能力の育成			
			3	教育を通じた地方創生への貢献	3 学校現場の事務負担軽減・指導充実			
	2	教育ICTの現状と課題	1	国内における取組の成果と課題	1 世帯年収によらない学習機会の保証			
				2	諸外国における取組の状況	2 学習に困難を抱える子どもへの教育の充実		
				3	民間における取組の状況	1 地方での質の高い教育の実現		
3	今後の取組の方向性	1	クラウドプラットフォームの整備・活用	2 離島・山間部等への教育資源・コミュニケーションの機会の提供				
			2	多様な学習・教育モデルの実践と展開	1 実証事業による効果の確認			
				3	官民を挙げた取組の推進	2 自治体における取組の広がり		
					1	クラウドプラットフォームの整備・活用	3 導入・運用コストの低減	
						2	多様な学習・教育モデルの実践と展開	4 利活用における制約の解消
							3	官民を挙げた取組の推進
	1	クラウドプラットフォームの整備・活用						6 法制度・ポリシーの見直し
		2	多様な学習・教育モデルの実践と展開					1 諸外国と比べた取組の遅れ
			3	官民を挙げた取組の推進				1 民間サービス・EdTech動向を踏まえた取組の必要性
				1	クラウドプラットフォームの整備・活用			2 多様な学習・教育モデルを支える低コスト・マルチOS対応のプラットフォーム整備
					2	多様な学習・教育モデルの実践と展開		3 プラットフォームの標準化・オープン化
						3	官民を挙げた取組の推進	4 学習記録データの有効活用
1	クラウドプラットフォームの整備・活用						4 デジタル教材の流通プラットフォーム	
	2	多様な学習・教育モデルの実践と展開					1 学校・家庭・地域の連携型	
		3	官民を挙げた取組の推進				2 地域活性化・まちおこし型	
			1	クラウドプラットフォームの整備・活用			3 最先端学習スタイル型	
				2	多様な学習・教育モデルの実践と展開		1 ハード・ソフト・人・金・制度の一体的改革	
					3	官民を挙げた取組の推進	2 多様な主体が連携・参画するコミュニティ・エコシステムの形成	

今後の教育ICTの役割・可能性について

主な論点			指摘概要	発言者
1 今後の教育ICTの役割・可能性	1 21世紀を担う人材育成への貢献	1 個に応じた学習の支援	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの進捗や特性に応じた教育をICTにより実現することを目指すべき。 子供たちが自分のペースで時間と場所を問わず学習できる環境づくりが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 金子座長 金丸構成員
		2 多面的能力の育成	<ul style="list-style-type: none"> 思考力・表現力・想像力・コミュニケーション力など、子供たちの生きる力を育む教育の実現にICT活用を通じて貢献することが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 清原構成員 高濱構成員
			<ul style="list-style-type: none"> プログラミング教育やSNSの活用等を通じて子供たちの情報利活用力、世界で活躍するための力を養うことが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 石戸構成員 尾島構成員 南場構成員
		3 学校現場の事務負担軽減・指導充実	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システム等を活用して教員の事務負担を軽減し児童生徒の指導・支援の充実に取り組むことのできる環境を整備することが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 三友座長代理 五十嵐構成員
	2 全ての子供たちへの教育の機会の保証	1 世帯年収によらない学習機会の保証	<ul style="list-style-type: none"> 世帯年収によらず学習機会を保証することが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 清原構成員
		2 学習に困難を抱える子供への教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校・特別支援学級に加え、普通教室で学ぶ特別支援を必要とする子供や、病気やけがのため自宅や病院で学ぶ子供の支援を充実させるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 大島構成員 清原構成員
			<ul style="list-style-type: none"> 不登校の児童生徒に対する指導・支援についても、ICTの活用により充実を図るべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 大島構成員 金子座長
	3 教育を通じた地方創生への貢献	1 地方での質の高い教育の実現	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用しながら質の高い教育を実現することで地域・学校の活性化に貢献できる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高濱構成員
		2 離島・山間部等への教育資源・コミュニケーションの機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 教育資源の限られた離島・山間部等の地域においてもICTを活用して多様な教育やコミュニケーションの機会を保証すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 三友座長代理 尾島構成員

教育ICTの現状と課題について

論点分類			指摘概要	発言者	
2	1	国内における取組の成果と課題	1 実証事業による効果の確認	・学習意欲の向上、知識・理解の定着、思考力・表現力の向上などにICTを活用した教育が効果を発揮することが確認済。	(・中村教授)
			2 自治体における取組の広がり	・先進自治体における1人1台の情報端末整備・利活用が進みつつある。	・石戸構成員 (・中村教授)
			3 導入・運用コストの低減	・行政改革推進会議「秋の行政事業レビュー」(2013年11月)において、今後の実証事業ではコスト抑制に関する成果指標を設定すべきであるという指摘があった。	(・事務局資料)
				・端末導入等の環境整備コストを自治体等が負担可能な範囲に抑えることが重要。	・清原構成員 ・倉田構成員
				・できるだけ現場にとって管理コスト・手間の少ないICT基盤を提供すべき。	・倉田構成員
			4 利活用における制約の解消	・学校・家庭連携、学習記録データの有効活用等の取組についてはさらに充実させていく必要がある。	(・事務局資料)
			5 通信インフラの整備・安定化	・1人1台のタブレット環境で問題なくクラウドやe-ラーニング等を利用するために通信回線や無線LAN環境の整備・強化が重要。	・五十嵐構成員 ・高屋構成員
	6 法制度・ポリシーの見直し	・クラウド活用等も見据えた学校セキュリティポリシーのあり方について検討する必要がある。 ・デジタル教科書・教材に関連する法制度整備、デジタル著作権に関する課題の整理・対応を迅速に進める必要がある。	・五十嵐構成員 ・大島構成員 (・中村教授)		
	2	諸外国における取組の状況	1 諸外国と比べた取組の遅れ	・安価な教育用端末等を活用したICT環境整備が各国で進みつつある中、日本の取組は後れを取っている。 ・ICTを活用した学校・家庭連携、BYODなどが世界で広がりつつある中、日本の取組は後れを取っている。	・石戸構成員 (・事務局資料)
			3 民間における取組の状況	1 民間サービス・EdTech動向を踏まえた取組の必要性	・国内で民間企業によるデジタル教材の提供、教育用端末開発などの取組が進展している。
・海外では様々なEdTechベンチャーがベンチャーキャピタルの支援の下でサービスを提供しており、日本の取組においても参考とすることが有益。	・南場構成員				

今後の取組の方向性について

論点分類		指摘概要	発言者		
3	1	クラウドプラットフォームの整備・活用	1 多様な学習・教育モデルを支える低コスト・マルチOS対応のプラットフォーム整備	<ul style="list-style-type: none"> 自治体や学校等による多様な学習・教育の実践を支えるクラウドプラットフォームの整備が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 三友座長代理 栗山構成員 高屋構成員
			2 プラットフォームの標準化・オープン化	<ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム標準化を通じネットワーク効果、規模の経済効果の獲得を目指すことが重要。 学習記録データの項目や形式の統一により、情報流通を促進することが重要。 画一的ではなく、教員等による現場の意欲的で多様な取組を許容する仕組みづくりが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 三友座長代理 栗山構成員 高屋構成員 南場構成員
			3 学習記録データの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 学習記録データをクラウド上で管理し子供たち一人ひとりに合った教材や指導の提供に活用することが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 栗山構成員 高屋構成員
			4 デジタル教材の流通プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教材・コンテンツを無償もしくは安価で利用可能なコンテンツ流通プラットフォームの整備が重要。 ニーズに応じて必要な教材を検索でき、教員が教材を使いこなすための指導書等も含め利用できる仕組みが重要。 教員同士が自作教材や指導実践例等を簡易に作成・共有できる仕組みづくりが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 倉田構成員 栗山構成員 尾島構成員 金子座長 高屋構成員
	2	多様な学習・教育モデルの実践と展開	1 学校・家庭・地域の連携型	<ul style="list-style-type: none"> クラウド等を活用して学校・家庭・地域がシームレスにつながる環境を実現 学習記録データを蓄積・活用し、児童生徒一人ひとりに応じた学習環境を実現 	(・構成員各位の意見をとりまとめ)
			2 地域活性化・まちおこし型	<ul style="list-style-type: none"> クラウド等を活用して、学校教育と民間教育の連携による地域活性化・まちおこし型の教育環境を実現 	
			3 最先端学習スタイル型	<ul style="list-style-type: none"> ICTの効果を最大限取り入れた最先端学習スタイル型の教育環境を実現 	
	3	官民を挙げた取組の推進	1 ハード・ソフト・人・金・制度の一体的改革	<ul style="list-style-type: none"> ハード、ソフト、人、金、制度の整備を、自治体、総務省、文部科学省、民間、国会のそれぞれが役割を果たしながら、一体的に進めていくことが重要。 	(・中村教授)
			2 多様な主体が連携・参画するコミュニティ・エコシステムの形成	<ul style="list-style-type: none"> 自治体・学校に加え、地域、民間事業者、NPO、研究機関等も連携して教育ICTの普及・展開に取り組むことが重要。 関係プレイヤーのモチベーションを引き出すエコシステムを形成してデジタル教材の豊富化・流通につなげることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 清原構成員 倉田構成員 高屋構成員